

2010年10月刊行

環境の世紀を
リードする
日本の叡智

環境総合年表

— 日本と世界 —

An Environmental Chronology: Japan and the World

環境総合年表編集委員会編

B5判・上製本・箱入 総頁数824頁
定価18,900円(本体18,000+税)
ISBN978-4-86369-121-6

すいれん舎

重要事項
統合年表
組見本

環境問題等の実態と公害・環境破壊にかかわる被害者や支援者たちの運動などを収録。

環境問題等で政府各省庁とその下部機関、自治体とその関係公共機関などがとった対応、裁判所の判決などを収録。

環境に関連することで企業や財界のとった対応や経済活動、政府・自治体等の経済政策、経済活動およびその他事項を収録。

統合年表：日 本 1992年

環境問題、環境運動	環境政策、環境行政、司法	経済政策、企業と行政、他
<p>1.31 市民団体「太平洋軍備撤廃運動」が、入手資料より嘉手納基地内の1カ所がPCBに汚染されていることを公表。(0120:3-18)</p> <p>3.17 東京都日の出町の谷戸沢処分場で遮水シート破損による「汚水漏れ」を朝日新聞が初報道。(朝日：920317)</p> <p>3.17~20 京都大学生態学研究センター、ワークショップ「里山の現状」を開催。出席者らにより「里山研究会」発足。(2107:080320)</p> <p>3.一 台所と農業をつなぐながい計画調査委員会が「台所と農業をつなぐながい計画(レインボープラン)」を長井市に提案。(0006:143)</p> <p>4.18 記録映画「阿賀に生きる」(佐藤真監督)完成試写会(新潟県会館)。(0715:214)</p> <p>5.7 小田急線電車の通過に伴う騒音・振動について沿線住民が、公害等調整委員会に責任裁定を申請。98年7月同委員会が違法騒音を認定。(2348:080502)</p> <p>5.8 呉市内の2つの総合病院の調査で呉市と周辺地域でアスベストを扱った労働者が老後に高率で肺癌や中皮腫を発症と報道。(朝日：920508)</p> <p>5.11 マレーシア・ブキメラ村の住民、石鹼製造工場を建設するために、水俣市の水俣石鹼工場などの援助を要請。(朝日：920512)</p> <p>5.18 岡山県井戸水研究会がプラスチック製加圧容器の使用を中止を要請。(0854:327)</p> <p>5.一 住民団体の運動が、環境省のモニタリング</p>	<p>1.24 日常磐炭鉱じん肺訴訟1陣仙台高裁で控訴審、遺族らへ4億2183万円支払うことで和解。(読売：920125)</p> <p>2.20 国道43号線訴訟高裁判決。損害賠償を命じる。(毎日：920220)</p> <p>3.18 東京地裁、羽田空港騒音行政訴訟一審判決。請求を却下。(朝日：920318)</p> <p>3.25 厚生省の公衆衛生審議会予防接種健康被害認定部会、初めてMMR 予防接種による死亡者の健康被害認定。(毎日：920326)</p> <p>3.31 新潟水俣病第2次訴訟第1陣に対する新潟地裁判決。未認定患者の大部分を水俣病と認める。(新潟：920401)</p> <p>3.一 91年6月の「モントリオール議定書」の改正を受け、オゾン層保護法の一部が改正される。(2080:071217)</p> <p>4.一 高知県梶原町で国内初の、千枚田オーナー制度が発足。(0911:178-232)</p> <p>5.6 公害防止事業団を環境事業団と改称し、産業廃棄物施設の建設などの業務を加えた「公害防止事業団法の一部を改正する法律」が施行。(0241:576)</p> <p>5.20~22 第1回環境自治体会議が北海</p>	<p>1.22 脳死臨調、脳死を人の死とし、脳死者からの臓器移植を認める答申。(0928:218)</p> <p>2.11 宇宙開発事業団、日本初の地球資源衛星「ふよう1号」打上げ成功。地球資源の探査、火山噴火の観察、環境破壊の監視などが目的。(朝日：920212)</p> <p>2.14 日本原子力研究所が原子力船「むつ」の実験航海終了を宣言。(0007:80)</p> <p>2.一 「日本有機農産物協会は「オーガニック&ナチュラルフーズ協会」(JONA)と改称し、認証事業を開始。(0388:20-21)</p> <p>3.27 原燃産業のウラン濃縮工場(六ヶ所村)、操業開始。(0962:343)</p> <p>4.7 昭電、新潟水俣病についての新潟地裁判決を不服として控訴。(新潟：920408)</p> <p>4.12 長良川河口堰について建設省・水資源開発公団が「建設事業に支障なし」とする環境追</p>

出典
出典一覧0120の
3頁から18頁に掲載

出典
出典一覧0107
URLアクセス日
2008年3月20日

出典
1992年3月26日付
毎日新聞

第1部 重要事項統合年表

I 三部構成・三種類の年表を収録

第1部で1945年~2005年まで日本と海外の環境関連の記事を重要事項統合年表として収録。日本の事項と世界の事項が一度に閲覧できるようにした。第2部で日本国内について1976年~2005年まで162のトピック別に詳細な年表を作成した。さらに第3部では世界各国・地域別に73カ国・地域の詳細な年表を作成収録した。

II 日本と世界をカバーした初の環境総合年表

73カ国・地域の世界各国別年表は原則1945年から2005年までの記述。統合年表は1945年~1975年までは2欄構成、1976年~2005年までは6欄構成で日本と世界の環境問題が閲覧できる。専門研究者集団による日本と世界をカバーした初の環境総合年表。

V 3種類の詳細な索引を作成、付加

記事項目から索引をピックアップ。事項、人名、地名の3種類の詳細な索引を作成し、利用者の便をはかった。

世界各国・地域の環境問題等の実態と環境運動などを収録。

世界各国、各国間や国際機関・会議等での環境政策、環境行政、協定、議決、法律などを収録。

環境に関連することで海外企業のための対応や経済活動、世界各国の経済政策や経済活動、およびその他事項を収録。

世界 1992年

環境問題、環境運動	環境政策、環境行政、司法	経済政策、企業と行政、他
<p>2.一 チャドで日本のNGO「緑のサヘル」が植林活動を開始。アグロフォレストリーで成果をあげる。(OCAF-55:180)</p> <p>4.一 南部アフリカ諸国で「今世紀最悪」といわれる旱魃。FAOは穀物生産は予想収穫高の4分の3と推定。ジンバブエでは「国家災害」を宣言。(朝日：920403)</p> <p>5.一 旧ソ連政府が「地球サミット」のために作成した報告書で公害の深刻さが判明。六価クロムがモスクワ市の水源地で許容濃度の3倍、カザフスタンのイルトゥイシ川では700倍など。(朝日：920530)</p> <p>5.一 イタリア・ローマで「国際環境裁判所財団」設立。(朝日：920604)</p> <p>6.一 タイでコージョーコー(衰退国有保全林に生活する貧困者のための土地配分計画)反対運動。4500人の村民がバンコクに行進。内閣はこの計画の中止を決定指示。(TH-39:021220)</p> <p>6.一 カンボジアで、国連環境計画</p>	<p>2.一 印でプロジェクト・エレファント開始。14の保護区が設けられる。(IND-15:303)</p> <p>2.9 ブラジル—アマゾナス州マナウスにて、アマゾン地域の開発と環境保護を討議する関係8カ国会議開催。(朝日：920210)</p> <p>3.16 メキシコ市行政当局、「環境緊急対策プラン」第2段階(学校の休校、工場操業停止など)発動。(MEX-8:170)</p> <p>3.17 越境水路条約、産業事故越境影響条約、バルト海保護条約、いずれもフィンランドのヘルシンキで成立。(FIN-9)</p> <p>4.21 ロシア、ウクライナ、トルコ、ブルガリア、ルーマニア、グルジアは、黒海の汚染防止などで協力する議定書に調印。(日経：920423)</p> <p>4.27 ボリビアで、初の環境法(法令1333)が公布。環境アセスメントが規定される。(BOL-5:212, BOL-11:65-69, BOL-14:12)</p> <p>4.一 北朝鮮で憲法改正。第57条「国家は生産に先立ち環境保護対策を定め、自然環境を保存、造成、環境汚染を防止し人民へ文化衛生的な生活環境と労働条件を準備する」(NK-9:244)</p> <p>5.9 国連気候変動枠組条約採択。94年3月21日発効。(IEL-1:474)</p> <p>5.22 生物多様性条約採択。93年12月29日発効。97年12月現在、190の国とECが加入。ただし、ソマリア、イラクは未加入。(IEL-1:204)</p> <p>5.23 スリランカ、生物多様性に関する92年の国際条約及び気候変動に関する92年の国際条約批准。(SRI-12:4-5)</p> <p>6.14 環境開発宣言(リオ宣言)採択。(IEL-1:7)</p> <p>6.一 「カナダ環境アセスメント法」が初めて制</p>	<p>1.一 モンゴルで全国一斉にネグデルに代わって株式会社の形態をとるホビツアートカンパニー出現。(MON-5:付録19)</p> <p>1.2 鄧小平、深圳、珠海、広州、上海など中国南部を視察し、改革開放路線を各地で強調(この「南巡講話」以後、投資熱が高まる)。(朝日：920122;920131;920204)</p> <p>1.20 朝鮮半島非核化共同宣言発効。(NK-4:146)</p> <p>3.一 ユーゴスラビアの分裂によりボスニア・ヘルツェゴビナ政府が独立を宣言するが、セルビア系ボスニア人は独立に反対、クロアチアとユーゴスラビア(セルビア)が介入して戦争状態に。(BIH-1, BIH-2)</p> <p>4.3 中国全人代で三峡ダム建設を決議。全会一致での承認が通例の全人代で、反対・棄権などあわせて3分の1近い不同意票が出たのは初。(朝日：920404)</p> <p>4.27 セルビア共和国とモンテネグロ共和国が、ユーゴスラビア連邦共和国を樹立。(MCD-14:090213)</p> <p>5.4 IAEAは北朝鮮との保障措置協定に基づき、北朝鮮で6回にわたる特定査察。北朝鮮による核物質の申告値とIAEAの分析</p>

月一について

本来特定の日にちが考えられるが判明しないもの

月日の掲載

3月16日

出典

出典一覧
北朝鮮NK-4
146頁に掲載

出典

出典一覧
旧ユーゴスラビア
MCD-14
URLアクセス日
2009年2月13日

合年表

III 専門研究者約200人の協力による智の結晶

環境社会学会をはじめ、経済学、地理学、法学などの諸分野で長年環境問題に取り組んできた専門研究者約200人の協力作業により、4年の歳月を費やした智の結晶。

IV 全記事項目の典拠資料を明示

全記事項目に単行本、論文、新聞、ウェブサイトURL、直接情報などの出典を明示。巻末に出典資料一覧を国内の年表については50音順に、海外年表については国別に配列した。

VI 事実の正確で簡潔な記載

基本的な事実についての情報提供を主眼とし、事実の正確で簡潔な記載に努めた。

VII 重要事項は見開き2頁6欄構成で半年をカバー

1976-2005年の30年間については、半年ずつの経過を日本を左頁、世界各国を右頁で各3欄で構成。

第2部 日本国内トピック

日本国内トピック別年表組見本

日本国内トピック別年表(制度・政策・運動)

環境自治体

- 1952.3 島根県が山陽パルプ(株)江津工場および大和紡績(株)益田工場との間に公害防止協定を締結、日本最初の公害防止協定。(0767:53)
- 1975.4.一 沼津市が資源ごみの分別収集を開始、「沼津方式」と呼ばれ全国へ普及。(2297:070304)
- 1977.2 北海道斜里町が、日本初のナショナル・トラスト運動となる「しれとこ100平方メートル運動」を展開。知床の土地買取りと植樹をすすめる。(2186:070304)
- 1977.7.一 川崎市が「地域環境管理計画」を策定、都市自治体の環境管理計画としてはもっとも早い時期のもの。(0767:37)
- 1977.11.一 大野市が、全国に先駆け地下水採取の抑制地域を指定した地下水保全条例を制定。(2052:070304)
- 1977.一 OECD レポート『日本の環境政策』が、「公害対策における地方自治体のイニシアチブ」を評価。(0767:1)
- 1986.4.1 山形県金山町が全国に先駆け、景観条例を施行。「金山製作所」の景観を保護し、景観条例を制定する。

- 境基本条例を制定。(2111)
- 1991.3.一 長井市がレインボープラン(台所と農業をつなぐながい計画)を策定、生ごみの地域循環システムのモデルとなる。(2261:070304)
- 1991.3.一 山形県朝日町が第3次総合開発基本構想に、日本で初めてエコミュージアム構想を取入れる。(2008:070304)
- 1991.10.一 自治労の自治研環境作業委員会、「環境自治体をめざして」を発刊、環境自治体づくりへの呼び掛け開始される。(0557)
- 1991.12.一 川崎市が、日本で初めて環境権を規定した環境基本条例を制定。(2072:070304)
- 1992.5.20~22 第1回環境自治体会議が北海道池田町にて開催。市民団体、自治体職員、議員、首長らが150人参加。(0254)
- 1992.12 自治労の作業成果を取りまとめた『環境自治体の創造』が出版される。(0600:071129)
- 1992.12 アースデイ日本と自治労が共同で「あなたのまちのエコ・チェック」を全国に展開する。

- 市(エコシティ)として、いわき市、大宮市、船橋市、横浜市、福山市、北九州市が指定される。(0767:123)
- 1994.8.一 風力発電に取組む自治体の集う「第1回全国風サミット」が山形県立川町にて開催。以後、自治体の持回りで開催。(2195:070304)
- 1994.12.一 徳島県本頭村が、ダム建設阻止を盛込んだ「ふるさとの緑と清流を守る環境基本条例」を制定。(0002)
- 1995.9.29 日野市で、市民の直接請求による環境基本条例が可決成立。「市民の申出」制度が明記される。(2316:070304)
- 1995.10.24 ICLEI など主催で「気候変動に関する世界自治体サミット」を大宮市にて開催。(朝日:951025)
- 1996.3 滋賀県愛東町にて、廃食油から燃料を精製するBDFプラント導入。エネルギー分野における循環資源サイクルの先駆けに。(2268:070304)
- 1996.4.1 鎌倉市が、行革の一環として「環境自治体課」を創設。行政政策の全分野における環境配慮を明確化。(0254)
- 1997.1.19 北九州市で第1回「政令指定都市環境サミット」が開催される。

出典

出典一覧
0767の123頁に掲載

出典

出典一覧2195
URLアクセス日
2007年3月4日

第2部 日本国内トピック別年表の特長

I

162の多種多様で詳細なトピック別年表を掲載

大気、水質、廃棄物等13のテーマ別に幅広い内容で162の詳細なトピック別年表を掲載。公害、自然保護、廃棄物などの環境問題に加えて、これらに関連する経済政策一般、公共事業、労災・職業病、薬害など多種多様なトピックテーマを収録した。

II

収録年代は1976年~2005年まで

『新版 公害・労災・職業病年表』(1469年~1975年)を引き継ぐ年表として、記事項目は原則1976年~2005年までの収録となっている。2006年以降2009年までの重要な項目については追記として記載した。

III

全記事項目の典拠資料を明示

全記事項目に単行本、論文、新聞、ウェブサイトURL、直接情報などの出典を明示。巻末に出典資料一覧を50音順に配列した。

ピック別年表

日本国内トピック別年表 トピック一覧

<大気>

大気汚染一般
四日市公害
自動車による大気汚染
尼崎市の大気汚染
大阪市西淀川の大気汚染
川崎市の大気汚染
倉敷市水島地区大気汚染
東京の大気汚染
地球温暖化
ヒートアイランド
オゾン層問題とフロン規制

<水質>

水質汚染一般
熊本水俣病
新潟水俣病
琵琶湖
霞ヶ浦
瀬戸内海
地下水汚染
大野盆地の地下水保全
神栖市の有機ヒ素水汚染

<土壌汚染・鉱害>

土壌汚染一般
イタイイタイ病
安中カドミウム公害
各地のカドミウム汚染
六価クロム公害一般
日本化学工業の六価クロム汚染
足尾鉍毒問題
土呂久・松尾鉍毒

<諸公害>

騒音一般
新幹線による騒音・振動・濁水
名古屋新幹線公害
自動車公害
国道43号線公害
環状7号線公害
空港公害一般
大阪国際空港公害
基地公害一般
沖縄の基地公害
厚木基地公害
岩国基地公害
地盤沈下
悪臭

<経済・産業・公共事業>

経済政策一般
企業と環境対策
科学技術
公共事業と環境破壊一般
成田空港
新石垣島空港建設問題
辺野古海上基地建設問題
石油備蓄基地
八郎潟干拓
諫早湾干拓と有明海異変
中海干拓問題
長良川河口堰
吉野川可動堰建設問題
千歳川放水路建設問題
八ッ場ダム問題
川辺川ダム問題
徳島県木頭村ダム問題
芦生ダム問題
二風谷ダム
山岳道路
圏央道建設問題
小田急線高架建設

<自然保護・景観保存>

自然保護一般
森林問題
知床の保全
逗子池子の森
気仙沼の植林活動
愛知万博問題
沖縄やんばるの開発と環境保全
矢作川
織田が浜
藤前干潟埋立て問題
三番瀬埋立問題
棚田保全
里山保全
グリーンツーリズム・エコツーリズム
千葉県行徳の野鳥保護区
但馬のコウノトリ
沖縄のジュゴン
鳥獣害・移入動物
「自然の権利」訴訟
漁業権問題
町並みと景観の保全・地域再生
妻籠
川越一番街の町並み保存
国立市景観問題

福山市鞆港保存問題
小樽運河保存問題

<廃棄物>

廃棄物問題一般
豊島事件
青森・岩手県境産廃不法投棄問題
東京日の出町処分場問題
栃木県葛生町産業廃棄物問題
岐阜県御嵩町産廃処分場建設問題
長野県阿智村処分場建設問題
長野県中信地区の廃棄物処分場建設問題
ダイオキシン一般
大阪府豊能郡ダイオキシン問題
所沢のダイオキシン問題
武蔵野市クリーンセンター建設問題
廃棄物管理とリサイクル一般
徳島県上勝町廃棄物政策
牛乳パックのリサイクル
長井市レインボープラン
菜の花プロジェクト

<原子力>

原子力一般
伊方原発
柏崎刈羽原発
新潟県巻原発建設問題
上関原発建設問題
青森県核燃料リサイクル施設問題
高レベル放射性廃棄物問題
岡山県人形峠ウラン残土問題
原子力船むつ
高速増殖炉もんじゅ
JCO臨界事故
原発被爆労災岩佐訴訟
自然エネルギー

<化学物質>

有害化学物質問題一般
森永ヒ素ミルク事件
カネミ油症
PCB
杉並病
化学物質過敏症・シックハウス
症候群
農薬問題
有機農業

遺伝子操作農作物問題

<薬害>

サリドマイド
薬害スモン
薬害HIV問題
クロロキン
筋短縮症
予防接種後肝炎（B型肝炎）
ダニロン事件と大鵬薬品労組
薬害ヤコブ病
MMRワクチン
ソリアジン
フィブリノゲン製剤と第Ⅸ因子
による薬害C型肝炎
薬害イレッサ
タミフル

<災害・労災・職業病>

事故・災害一般
自然災害
労災・職業病一般
三井三池炭塵爆発
石炭塵肺
トンネル塵肺
アスベスト問題
大阪府植田マンガン中毒事件
過労死

<制度・政策・運動>

環境法制
政府の環境行政組織
環境自治体
環境基本計画
環境影響評価
公害・環境関連訴訟
環境運動と環境NPO

<その他>

その他の環境関連事項
国際関係・国際交流
環境教育
研究史

第3部 世界各

世界各国・地域年表組見本

世界各国・地域年表(ヨーロッパ)

イギリス(UK)

1661 作家ジョン・イブリンは『フミフギウム』(「煙の駆逐」の意味)の中で何世紀もつはずの固い石や鉄が煤煙のために腐食され、肺結核や風邪がはやっていることを生々しく描き出す。(RFC-1:30)

1772 『フミフギウム』の新版を出版した博物学者のギルバート・ホワイトは序文で空気の汚れが深刻化している様子を述べている。(RFC-1:30)

1791 食塩からソーダを工業的に製造する「ルブラン法」が発明される。この工程で塩酸が発生して工場の付近一帯に酸の雨が降ることになった。(RFC-1:31)

1862.5.12 ニューカッスル、グラスゴーなどの工場周辺についての『タイムズ』紙のルポ。「かつて豊かだった田園は、

の制定。地方自治体が海岸における土砂石採取を禁止できるようにした。(UK-1:101)

1941 全国建造物記録(National Building Record)の創設。戦争による被害を想定し、国が多数の歴史的建造物の写真を記録・保存しはじめる。(UK-1:131)

1944 植林促進のために森林委員会(Forestry Commission)が、状態が向上した私有林(dedicated woodlands)に対し、助成金による優遇政策を進める。翌45年に、立法により補助金額を増やす。当時、国の半分以上の森林が私有地であった。(UK-1:111)

1946 産業大気汚染に対し、自治体で初めてマンチェスターが、無煙地域(smokeless zones)を自治体法により指

岸産業地帯や東部住宅地で浸水被害があった。(UK-1:100;UK-29:071023)

1953 歴史的建造物局(Historic Buildings Council)の設置。歴史的建造物・地域の保存・修繕のための補助金管理を行う。(UK-1:133)

1956.10 英国初の原子力発電所コールドーホール(Calder Hall)(ウインズケール(Windscale)—現セラフィールド(Sellafield)において)が操業を開始。世界初の商業用原子力発電所。(UK-39:071015)

1956 ロンドンスモッグの被害を受けて大気浄化法(Clean Air Act)が制定される(1968年法もあり)。塵煙排出規制と地方自治体による煙突高さ規制を導入した。(UK-2:142-143)

出典

出典一覧
イギリスRFC-1
の30頁に掲載

出典

出典一覧
イギリスUK-39の
URLアクセス日
2007年10月15日

第3部 世界各国・地域年表の特長

I

世界70カ国・地域の年表と3国際トピック年表を掲載

人口の多い国や環境問題の視点から見て興味深い国に注目し全世界70カ国地域の年表を作成。さらに国際機関などについて3種類の国際トピック年表を作成、掲載した。

II

収録年代は大半が1945年~2005年まで

収録年代は大半が1945年以降、1950年代、1960年代から2005年となっている。アジアではインドやタイなどが19世紀から収録。ヨーロッパや中南米では19世紀以前や20世紀初頭の古い時代からカバーしている国も少なくない。

III

多角的な情報源の組合せと幅広い情報収集

情報収集は信頼性と包括性を満たすために単行本、雑誌論文、白書、年鑑、新聞、ウェブサイトURL、執筆者直接情報とさまざまな情報源を組み合わせた。さらに編集委員会独自に海外の有力なNPOのホームページ、新聞データベース、重要文献などから幅広い情報の収集をおこない各執筆者に提供、情報の補完に努めた。

IV

全記事項目の典拠資料を明示

全記事項目に単行本、論文、新聞、ウェブサイトURL、直接情報などの出典を明示。巻末に出典資料一覧を国別に配列した。

国・地域年表

世界各国・地域年表 国・地域、トピック一覧

<国際>

地球環境の動向
国際機関
国際環境法・条約等

<アジア諸国・地域>

韓国
北朝鮮
中国
台湾
モンゴル
フィリピン
インドネシア
シンガポール
マレーシア
ベトナム
ラオスおよびメコン河
タイ
インド
パキスタン
バングラデシュ
スリランカ
ネパール
その他アジア諸国

<中東諸国・地域>

トルコ
イスラエル
ヨルダン
パレスチナ
その他中東諸国

<アフリカ>

エジプト
チュニジア
アルジェリア
エチオピア
ケニア
タンザニア
ナイジェリア
カメルーン
ガンビア
マラウイ
ザンビア
ナミビア
レント

南アフリカ共和国
その他アフリカ諸国

<ヨーロッパ諸国>

EU環境政策
イギリス
フランス
ドイツ
イタリア
オランダ
デンマーク
スウェーデン
フィンランド
ポーランド
チェコスロバキア
ハンガリー
旧ユーゴスラビア
その他ヨーロッパ諸国

<旧ソ連諸国>

旧ソ連諸国

<北米諸国>

アメリカ
カナダ

<中南米諸国>

メキシコ
グアテマラ
ベネズエラ
ブラジル
ペルー
ボリビア
パラグアイ
ウルグアイ
アルゼンチン
チリ
その他中南米諸国

<オセアニア>

オーストラリア
ニュージーランド
その他オセアニア諸国

<北極圏・南極圏>

北極圏・南極圏

推薦人

天野正子 (東京家政学院大学学長)

淡路剛久 (早稲田大学大学院法務研究科教授)

植田和弘 (京都大学教授)

上野千鶴子 (東京大学大学院人文社会研究科教授)

奥平康弘 (東京大学名誉教授)

小田康徳 (大阪通信大学教授)

鬼頭秀一 (東京大学大学院 新領域創成科学研究科 教授)

木野茂 (立命館大学教授)

桜井国俊 (沖縄大学教授)

佐高信 (評論家)

芝村篤樹 (桃山学院大学教授)

菅井益郎 (国学院大学教授)

寺西俊一 (一橋大学大学院経済学研究科教授)

鳥越皓之 (早稲田大学人間科学学術院教授)

中村紀一 (筑波大学名誉教授)

原田正純 (熊本学園大学教授)

藤林泰 (埼玉大学教授)

宮本憲一 (大阪市立大学名誉教授)

森まゆみ (作家)

安田常雄 (国立歴史民俗博物館副館長)

刊行にあたって

船橋晴俊

(環境総合年表編集委員会代表
法政大学社会学部教授)

私たちが生きている21世紀の世界にとって、環境問題は、社会問題の一つの領域にとどまるものではなく、その解決が人類の存続と繁栄を左右するような重大な問題になりつつある。人類社会がどこへ向かっているのか、どのような選択をするべきなのかを考えるためには、環境問題の経過に注目しつつ、歴史的な文脈で現代社会の性格と存在位置を把握しなければならない。本年表は、環境問題にかかわる歴史的知見を体系的に集積することによって、現代の世界の置かれた状況と、直面する課題を広い視野のもとに、把握することを目指すものである。

年表という手法によって、環境問題を総合的に把握した先駆的労作としては、飯島伸子氏の『公害・労災・職業病年表』がある。飯島年表は、日本社会を中心にし、1975年に至る約500年間を対象にしているが、今回上梓する『環境総合年表-日本と世界-』は、飯島年表の続編ともいうべき位置にあり、全項目の出典の拠りや重要事項の複数欄構成による表示という点で、飯

島年表を継承するものである。

同時にまた、飯島年表とは二つの意味で補完的である。第一に、日本国内の動向については、飯島年表が対象にした1469年~1975年以後の30年間を主要な対象にしている。第二に、この30年間の環境問題の重大化はグローバリゼーションという巨視的な変化と絡み合っていることから、飯島年表よりずっと手厚い形で73の個別年表によって世界各国の動向を包括的に把握するようにしている。

本年表の背景には近年の環境問題研究の活発化があり、公刊の準備は社会学、経済学、地理学、歴史学、法学などの諸分野で、環境問題に取り組んできた広範な専門家の協力のネットワークによって支えられている。本年表は多数の人々の長年の努力による研究成果を集積したものである。本年表が、環境問題の教育に従事する人々はもとより、企業、行政、NPOなどにおいて環境問題に取り組む人々にとって、有益な知見を提供するものであると確信している。

株式会社 すいれん舎

〒101-0052

東京都千代田区神田小川町3-10 西村ビル5F

TEL.03-5259-6060 FAX.03-5259-6070

E-mail masato@suirensa.jp

取扱店

キリトリ線

すいれん舎 申込書

環境総合年表 —日本と世界—	定価18,900円(本体18,000円+税) ISBN978-4-86369-121-6	冊
姉妹版 新版 公害・労災・職業病年表 索引付	定価15,750円(本体15,000円+税) ISBN978-4-903763-12-5	冊
環境年表セット(上記2点セット)	定価34,650円(本体33,000円+税)	セット

ご住所 □□□-□□□□

電話番号 ()

お名前

年齢

歳

番線印(書店用)

お客さまの住所・氏名などの個人情報は、お申し込みの書籍を小社から書店様にお届けするために、すいれん舎・書店で利用させていただきます。そのほかの目的で利用いたしません。ご了承の上、ご記入ください。